

2019年5月28日

## 2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原スポーツ公務員専門学校甲府校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校甲府校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日

2019年5月28日

### 2. 学校関係者評価委員

佐藤 英雄 氏 (株式会社 ネオシステム 業務管理本部 人事総務部 部長)  
日裏 真雄 氏 (医療法人 恵信会 法人本部 参与 統括部長)  
井上 卓己 氏 (TKC西東京山梨会 井上卓己税理士事務所 所長)  
篠原 英雄 氏 (社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団  
本部事務局 施設整備推進室 室長)  
安富 誉訓 氏 (社会福祉法人 国母福祉会 国母保育園 園長)  
住吉 寿夫 氏 (住吉寿夫司法書士・行政書士事務所 所長)  
柄沢 眞 氏 (富水自治会長)  
石渡 もと子 氏 (ベルクラシック甲府 マーケティング部 チーフ)  
秋山 英子 氏 (本校卒業生)  
中山 芳江 氏 (本校卒業生)

### (事務局)

近藤 浩 (大原スポーツ公務員専門学校甲府校 教務課長)  
星 栄介 (大原スポーツ公務員専門学校甲府校 総務課長補佐)

2019年5月29日

<自己評価> 5:完璧 4:かなり進んでいる 3:普通 2:やや足りない 1:ほとんど進んでいない NA:当てはまらない

No.		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
項目		項目				
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	5	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが教育ストーリーを3段階(4期)に区分して実施することであり、開校段階から高い「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。	・就職と資格取得の実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、県内および社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでほしい。
2	学校運営	2	運営方針	5	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議、学科会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼、終礼で告知するとともに各課で周知徹底している。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	5	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	5	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	5	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	5	理事会、評議員会、D会議、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	5	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

No.		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
項目		項目				
3	教育活動	8	目標の設定	5	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	4	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	4	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	5	資格取得は、各校単位のみならず学園全体の状況を即時把握し、ノウハウの情報共有ができるように体制を整えている。	・資格取得のみならず、実務を意識した教育を合わせて行うことで、座学と実学の両方を修得し、社会で即戦力となる実力を身に付けて欲しい。 ・実践的な技能を身に付けることのできる教育を継続実施して欲しい。
		12	教員・教員組織	4	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制が作られている。実務に関する専門性の育成を実務会と連携を図って実行していきたい。	・企業等と連携し組織的な教員研修を継続実施し、教員のスキル向上を図って欲しい。 ・企業環境の変化に対応した教育が行えるよう教員の指導力向上を更に進めて欲しい。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成28年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	5	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職担当スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と希望や属性を考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・実学教育と人格育成教育を入学直後の段階から教育プログラムに組み込む教育を行うことで、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。学生から社会人へ自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献、特に山梨県で活躍できる人材の育成を行って欲しい。
		14	資格・免許の取得率	5	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動に有利になる資格や社会人になるにあたり必要であろう資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職に役立つ資格取得の高い合格実績を保てるように必要がある。	・本人の長所、特性を理解させ、資格取得や進路を選択することで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。
		15	卒業生の社会的評価	4	卒業生の入社後状況調査を実施し、教育カリキュラムの見直しに役立てている。また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。 なお、公務員職は守秘義務の観点から、業務の実態調査ができないため、評価の把握は難しい。	・適性に運営されている。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

No.		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
項目		項目				
5	学生支援	16	就職等進路	4	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。 カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い多くの内定獲得を実現している。 今後は、内定率（進路決定率）100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実を図る。	・適正に運営されている。 ・県内就職希望者が一定数できるように就職指導を継続してほしい。
		17	中途退学への対応	4	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	4	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・適正に運営されている。
		19	学生生活	4	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	4	保護者への連絡については定期的に行っている。学生生活に課題のある学生の保護者には連絡を行い、必要に応じて保護者面談を実施して、家庭との連携で学生生活を充実できるように配慮している。業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	4	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。 また、大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成28年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	4	施設・設備に関しては、ほぼ十分な環境設営ができています。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	4	実習や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。なお、公務員は学生実習・インターンシップの受入れ先の確保が難しいため、学内に有識者をお呼びし学生向けに実習・演習を実施している。	・適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	4	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	5	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起ささないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者報告と在校生の教育実績を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	4	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	・適正に運営されている。
		27	学納金	5	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成28年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	5	定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては、年々学生数を増やしており、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	4	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	5	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	4	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めている。学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状況になっている。	・適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	4	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	4	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	5	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。学校関係者評価は職業実践専門課程の設置該当学科で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	3	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・教育情報の公開を行っている。

<自己評価> 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成28年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	4	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。地域への貢献は施設の提供だけでなく、学生や職員が地域の発展に寄与できるような取り組みを行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献、近隣住民に配慮した行動、地域美化を意識した行動ができるよう引き続き、指導を継続して欲しい。</li> <li>・地域経済の振興に寄与できるような取り組みを今後も行ってほしい。</li> </ul>
		37	ボランティア活動	4	ボランティア活動は学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も学校と関係する協会を通じた地域活動、ボランティア活動にも積極的に参加する事で、社会常識を身に付ける場として有効活用して欲しい。</li> </ul>

学校関係者評価委員による学校評価は、適正であると評価できる。

大原スポーツ公務員専門学校甲府校の教育成果および学生指導並びに学校運営の取り組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。学生、保護者を始め、卒業生の就職実績やそれに繋がる教育課程を検証する中で、採用側企業、特に県内の企業や病院、施設に有意な人材を提供できる教育環境、教育の仕組みが整っていると判断する。

この後10数年の間、県内人口、生産人口の減少が顕著に現れる状況下において、当校の担う役割は更に重要となってくる。県内ニーズに適応した教育の実践、人材輩出を行うべく、企業等との連携を通じて、実学教育・人格育成教育に更なる磨きをかけ、社会で即戦力となる人材育成を行える環境を整えていくことを望む。

重点課題に挙がっている項目は学校運営上、非常に重要な内容であるが、一部学校事情で対応の遅れている項目については、早急に取り組むよう要望した。



### 3. 各学科に対する委員からの意見

#### ・公務員学科

学生が足を止めて、頭を下げて挨拶する姿に感心した。どの教室の教員も笑顔で頑張っている姿が見られた。また、施設も専門的な設備が整っていて驚いた。

卒業パーティーなどで学生の姿を見ていると、先生に感謝をする学生が大変多く成長する姿がみれた。教職員も勿論のこと、学生も大変頑張っている。

弊社でアルバイトをしている学生さんも成長がみられ、大変頼もしく感じる。

先生が挨拶をする学校は生徒も挨拶ができる。大原の学生も大きな声で挨拶を地域の私たちにしてくれる。これは、教育がきちんとされている証であり、大変うれしく思う。

地域のお祭りにボランティアで参加する一方、実際に御神輿等の担ぎ手として参加するのもことも考えて欲しい。

### 4. 学校関係者委員会総括

学校関係者評価委員による学校評価は2年度目となるが、引き続き、学校の最大の目的である「学生の幸せな就職」実現のため、実学教育と人格育成教育を融合させた就職教育を、教職員全員が一丸となって取り組んでいると評価できる。開校以来の入学生増加は、学校の果たすべき役割が県内で理解を得てきた証拠であると考えられ、運営の基盤が着実にできていると言える。今後さらに、卒業生が増え実社会で活躍することで、山梨県の活性化に寄与し、大いに社会的貢献を果たしていくものと推知し得る。

修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供している。中でも教職員と学生の協同は特筆に値する。スポーツフェスティバルや合宿研修等の教育イベントで、学生の特性を活かした指導を施すことは、資格取得や就職の教育成果に繋がっているものと評価できる。また、学習相談のみならず、日常生活における悩みなどを教員と保護者とで共有を図り、学生を社会人へと成長させるべく対応されている点も評価に値する。

人とITの共存が今後の社会のテーマとなりつつある。引き続き社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を常に行い、重点課題の改善に向けた取り組みとして反映させて欲しい。

今後も学校関係者という客観的視点から様々な提言を投げかけることにより、大原スポーツ公務員専門学校甲府校が、山梨県での信頼性を高められるようにサポートしていく。